

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日
東

上場会社名 エスフーズ株式会社

上場取引所

コード番号 2292

URL <https://www.sfoods.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村上 真之助

問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 鶴木 健治（TEL）0798（43）1065

半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 2025年10月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	229,048	4.6	3,598	36.1	4,042	16.4	4,150	241.5
2025年2月期中間期	218,900	4.7	2,643	△68.3	3,471	△63.2	1,215	△83.0

（注）包括利益 2026年2月期中間期 3,179百万円（△54.4％） 2025年2月期中間期 6,969百万円（△41.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	131.09	—
2025年2月期中間期	38.41	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期中間期	242,497	131,580	50.9
2025年2月期	230,595	129,864	52.8

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 123,333百万円 2025年2月期 121,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	44.00	—	45.00	89.00
2026年2月期	—	52.00			
2026年2月期（予想）			—	52.00	104.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	475,000	6.9	7,500	45.8	8,500	33.0	4,500	68.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期中間期	32,267,721株	2025年2月期	32,267,721株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年2月期中間期	594,107株	2025年2月期	617,676株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年2月期中間期	31,659,264株	2025年2月期中間期	31,641,039株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、一部に足踏みがみられたものの、所得環境が良好となり、個人消費が底堅さを見せたことから、引き続き緩やかな回復基調を示しました。しかしながら、国際情勢に多くの変動が生じていることにより、先行きの不透明な状況が続いております。当食肉業界においては、依然として消費者の節約志向、低価格志向が継続する中、人件費や運送費の増加、燃料や原材料価格の高止まりの影響もあり、収益確保が困難な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、食肉の生産から小売・外食まで一貫して携わる食肉事業の垂直統合を戦略的に行っている総合食肉企業集団として、品質の良い食肉商品をお客様に安定的にお届けできる体制の構築と維持に努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、海外事業への先行投資と国内事業の営業力強化、事業運営の効率化に努めました。海外では、アメリカのオーロラビーフ新工場建設を進めており、国内では、グループ企業と連携を図り営業力の強化に努めるだけでなく、老朽化施設の整理や生産拠点の集約を行いました。

食肉等の小売事業においては、不採算店舗閉鎖を実施するとともに、新規デベロッパーとの取り組みを含めた出店や改装店の立ち上げを進めました。また新商品の開発も図り、魅力ある商品や売り場の構築等を実施いたしました。

食肉等の外食事業においては、インバウンドや大型のパーティー需要も寄与しているものの、原材料費やエネルギー価格の上昇を受け、メニュー改定を実施するなどの施策を行っており、今後も当事業を取り巻く環境は、厳しい状態が続くものと想定しています。今後もお客様に安全に安心してご利用いただけるよう日々の店舗運営維持に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,290億4千8百万円（前年同中間連結会計期間比4.6%増）、営業利益35億9千8百万円（前年同中間連結会計期間比36.1%増）、経常利益40億4千2百万円（前年同中間連結会計期間比16.4%増）、有形固定資産売却益13億4千3百万円と投資有価証券売却益15億9千6百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益41億5千万円（前年同中間連結会計期間比241.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は2,116億4百万円（前年同中間連結会計期間比4.3%増）、セグメント利益は33億8千6百万円（前年同中間連結会計期間比51.3%増）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は121億4千4百万円（前年同中間連結会計期間比4.1%増）、セグメント利益は5億8百万円（前年同中間連結会計期間比21.8%減）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は48億9千1百万円（前年同中間連結会計期間比23.0%増）、セグメント利益は2億3千9百万円（前年同中間連結会計期間比12.5%減）となりました。

④その他

売上高は4億7百万円（前年同中間連結会計期間比4.4%増）、セグメント利益は8千1百万円（前年同中間連結会計期間比38.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて119億2百万円増加し、2,424億9千7百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う売上債権の増加による一方で、現金及び預金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて101億8千5百万円増加し、1,109億1千7百万円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴う仕入債務の増加、短期借入金の増加及び長期借入金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて17億1千6百万円増加し、1,315億8千万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加による一方で、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、本年4月14日に発表いたしました内容に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,606	29,470
受取手形及び売掛金	40,695	54,061
有価証券	-	2,800
商品及び製品	29,305	28,540
仕掛品	6,609	4,960
原材料及び貯蔵品	4,883	4,805
その他	5,471	10,170
貸倒引当金	△95	△128
流動資産合計	128,476	134,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,836	65,788
減価償却累計額	△33,846	△34,587
建物及び構築物（純額）	29,990	31,201
土地	17,307	17,261
建設仮勘定	28,358	29,180
その他	39,617	39,525
減価償却累計額	△32,058	△31,780
その他（純額）	7,558	7,744
減損損失累計額	△2,665	△2,786
有形固定資産合計	80,549	82,602
無形固定資産		
のれん	465	413
その他	1,010	924
無形固定資産合計	1,476	1,337
投資その他の資産		
投資有価証券	14,433	17,542
退職給付に係る資産	206	346
その他	6,340	6,812
貸倒引当金	△886	△824
投資その他の資産合計	20,093	23,876
固定資産合計	102,118	107,816
資産合計	230,595	242,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,525	28,424
短期借入金	10,515	12,517
未払法人税等	2,134	3,463
賞与引当金	1,291	1,250
その他	16,122	17,862
流動負債合計	56,589	63,518
固定負債		
社債	150	100
長期借入金	37,569	39,728
役員退職慰労引当金	108	75
退職給付に係る負債	1,728	1,910
その他	4,585	5,583
固定負債合計	44,142	47,398
負債合計	100,731	110,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,824	18,873
利益剰余金	85,940	88,666
自己株式	△390	△373
株主資本合計	108,672	111,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,821	6,404
繰延ヘッジ損益	△24	△22
為替換算調整勘定	9,211	5,410
退職給付に係る調整累計額	90	76
その他の包括利益累計額合計	13,098	11,869
非支配株主持分	8,092	8,246
純資産合計	129,864	131,580
負債純資産合計	230,595	242,497

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	218,900	229,048
売上原価	196,177	204,212
売上総利益	22,723	24,836
販売費及び一般管理費	20,080	21,237
営業利益	2,643	3,598
営業外収益		
受取利息	345	215
受取配当金	366	235
受取家賃	111	119
持分法による投資利益	2	3
為替差益	2	31
その他	212	251
営業外収益合計	1,041	856
営業外費用		
支払利息	133	286
賃貸原価	25	30
その他	53	95
営業外費用合計	212	412
経常利益	3,471	4,042
特別利益		
固定資産売却益	4	1,343
投資有価証券売却益	180	1,596
補助金収入	-	103
負ののれん発生益	-	42
特別利益合計	184	3,085
特別損失		
固定資産処分損	27	62
減損損失	4	169
店舗閉鎖損失	0	1
固定資産圧縮損	-	103
投資有価証券売却損	-	2
貸倒引当金繰入額	274	0
子会社譲渡関連損失	215	-
事業閉鎖損失	-	134
特別損失合計	522	474
税金等調整前中間純利益	3,133	6,653
法人税等	1,655	2,263
中間純利益	1,478	4,389
非支配株主に帰属する中間純利益	263	239
親会社株主に帰属する中間純利益	1,215	4,150

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	1,478	4,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	2,603
繰延ヘッジ損益	28	1
為替換算調整勘定	5,433	△3,800
退職給付に係る調整額	△9	△15
その他の包括利益合計	5,491	△1,210
中間包括利益	6,969	3,179
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,722	2,920
非支配株主に係る中間包括利益	246	258

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,133	6,653
減価償却費	2,121	2,104
減損損失	4	169
のれん償却額	42	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△146	△60
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57	25
受取利息及び受取配当金	△712	△450
支払利息	133	286
負ののれん発生益	-	△42
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△1,343
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,394	△12,723
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,966	2,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,184	1,129
補助金収入	-	△103
固定資産圧縮損	-	103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△876	60
その他	△73	△513
小計	△1,616	△2,192
利息及び配当金の受取額	712	421
利息の支払額	△125	△278
法人税等の支払額	△1,723	△1,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,752	△3,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,019	61
有形固定資産の取得による支出	△6,030	△5,953
有形固定資産の売却による収入	7	2,094
無形固定資産の取得による支出	△23	△52
投資有価証券の取得による支出	△4	△230
投資有価証券の売却による収入	250	2,822
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	396
子会社株式の取得による支出	△2	-
貸付けによる支出	△2,351	△4,608
貸付金の回収による収入	449	287
補助金の受取額	-	103
その他	109	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,614	△5,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,222	1,165
長期借入れによる収入	3,500	5,259
長期借入金の返済による支出	△5,629	△4,320
社債の償還による支出	△50	△50
配当金の支払額	△1,327	△1,423
非支配株主への配当金の支払額	△94	△104
その他	△42	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421	473
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,619	△714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,169	△9,274
現金及び現金同等物の期首残高	49,597	41,276
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,428	32,001

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,328	42.00	2024年2月29日	2024年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月11日 取締役会	普通株式	1,392	44.00	2024年8月31日	2024年10月31日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,424	45.00	2025年2月28日	2025年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月14日 取締役会	普通株式	1,647	52.00	2025年8月31日	2025年10月31日	利益剰余金

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。以下「本実務対応報告」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、本実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	202,869	11,666	3,975	218,511	389	218,900	—	218,900
外部顧客への売上高	202,869	11,666	3,975	218,511	389	218,900	—	218,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,826	101	334	4,262	362	4,624	△4,624	—
計	206,695	11,768	4,310	222,773	752	223,525	△4,624	218,900
セグメント利益 又は損失(△)	2,238	650	273	3,162	58	3,220	△577	2,643

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△577百万円には、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△702百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	211,604	12,144	4,891	228,641	407	229,048	—	229,048
外部顧客への売上高	211,604	12,144	4,891	228,641	407	229,048	—	229,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,390	84	305	3,780	408	4,188	△4,188	—
計	214,994	12,229	5,196	232,421	815	233,236	△4,188	229,048
セグメント利益 又は損失(△)	3,386	508	239	4,134	81	4,215	△617	3,598

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△617百万円には、セグメント間取引消去142百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△759百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
減損損失	138	30	—	169	—	169	—	169

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。